

全国土地改良事業団体連合会

<https://www.inakajin.or.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

対象事業は、土地改良施設維持管理適正化事業のうち、①農村地域における小規模な農業用施設（防災重点農業用ため池、用排水路等）の防災・減災、施設管理の省エネルギー化、再生可能エネルギー利用及び省力化のための施設整備を行う防災減災機能等強化事業、②農業水利施設等の保全に取り組むために土地改良区が策定する連携管理保全計画に位置付ける土地改良施設の定期的な整備補修を行う整備補修事業（連携管理保全型）に充てるための資金交付事業である。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト (単位:億円)

区分	7年度	8年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	20	25	+5	・8年度事業規模の増による政府補助金等の増加(+5億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-	
3.出資金等の機会費用分	-	-	-	
1～3 合計＝政策コスト(A)	20	25	+5	
分析期間(年)	6年	6年	-	

投入時点別政策コスト内訳 (単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	25
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	-
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	25
国の支出(補助金等)	25
国の収入(国庫納付等) ※	-
剰余金等の機会費用	-
出資金等の機会費用	-

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出) (単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+25	・8年度新規事業に係る補助金の増によるコスト増 (+25億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合) (単位:億円)

(A) 8年度政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	増減理由
25	25	△0	・割引率低下による純減(△0.1億円)であり、名目ベースの額に減はない。
(A) 8年度政策コスト【再掲】	事業費+1%ケース	増減額	増減理由
25	26	+0	・補助金の増加に伴うコストの増(+0.3億円)。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。
※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

【試算の概要】

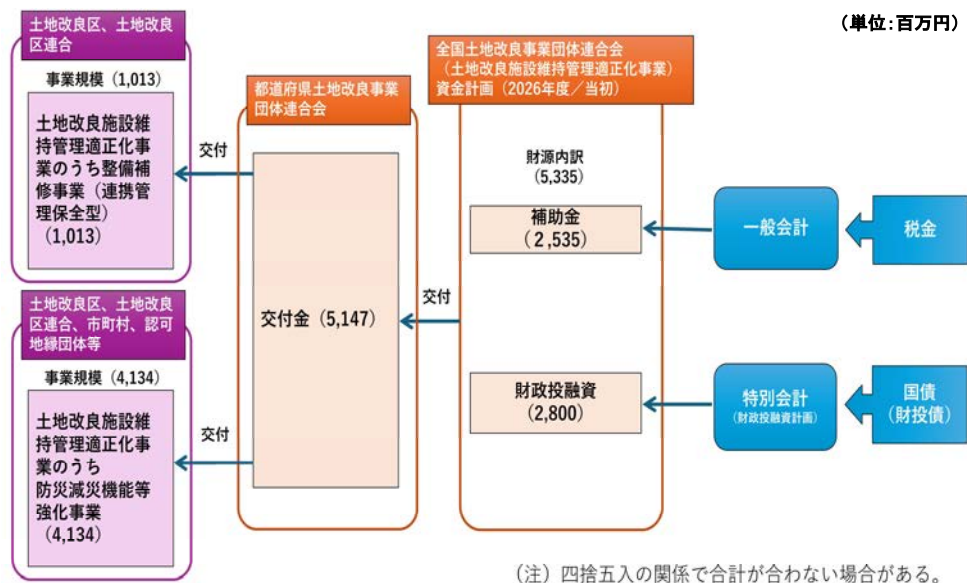
- ① 試算の対象：土地改良施設維持管理適正化事業（防災減災機能等強化事業、整備補修事業（連携管理保全型））。
- ② 試算の対象事業規模：5,147百万円 ※令和8年度から1期5ヵ年（R8～R12）で実施される総事業費を計上した場合について試算している。
- ③ 分析期間：令和8年度から財政融資資金を完済する令和13年度までの6年間。

【将来の事業見通しの考え方】

- ① 本事業は、1期5ヵ年まとめて事業計画を策定するものであり、事業収入及び事業費は決定した額を前提にした上で算出している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)			
年 度	2	3	0	5	6	7	8	9	10	11	12～13年度
事業収入(百万円)			2,008	3,586	4,331	6,431	8,964	4,095	3,891	2,940	2,650
事業費(百万円)			2,008	3,586	4,331	6,431	8,964	4,095	3,891	2,940	2,650

4. 事業スキーム(図示)



5. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 事業の成果

令和7年度において、防災減災機能等強化事業については、防災減災メニューで172施設、省エネ化・再エネ化メニューで22施設、省力化メニューで38施設の合計232施設の整備を実施し、これに要する費用は36億円となっている。整備補修事業（連携管理保全型）については、44施設の整備を実施し、これに要する費用は4億円となっている。

② 本事業の実施により見込まれる社会・経済的便益

(国土強靱化への貢献)

近年、気候変動の影響により豪雨の発生頻度が高まっており、平成29年7月九州北部豪雨や平成30年7月豪雨では、福岡県や広島県等で多数のため池が決壊し、令和元年台風19号や令和2年7月豪雨では、全国各地で湛水被害や洪水被害が発生するなど、農地や農業水利施設における甚大な被害が多発しているが、本事業も含め、国、県、市町村、土地改良区等の役割分担の下で、防災工事が円滑に実施されることで、集落や農地の被災リスクを軽減することが可能となる。

(グリーン化への貢献)

総理の脱炭素宣言(R2.10)、グリーン成長戦略決定(R3.6)、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画(R3.10)といった政府としての決定や、COP26等の国際議論・合意がある中で、農業分野においては、水田や家畜からのメタンガスの発生や土地改良施設、農業用機械、園芸施設等の化石燃料の使用を抑制することが求められているが、本事業により用排水機等の整備が行われることで、消費電力の削減等が図られるなど、土地改良施設のグリーン化を推進することが可能となる。

(デジタル化への貢献)

農村地域における人口は、今後も、都市的地域に比して大きく(今後30年間で3～5割)減少していく見込みであり、公共団体においても農業関係の技術職員数は、過去20年間に於いて、市町村で約4割、土地改良区で約2割減少しているなど、農地や農業水利施設を適切に維持管理していくことができないリスクがあるが、本事業により、全国各地におけるICTの導入等の整備が進むことで、限られた人員での土地改良施設の管理が可能となるなど、管理労力の省力化が可能となる。

(農村集落機能保全への貢献)

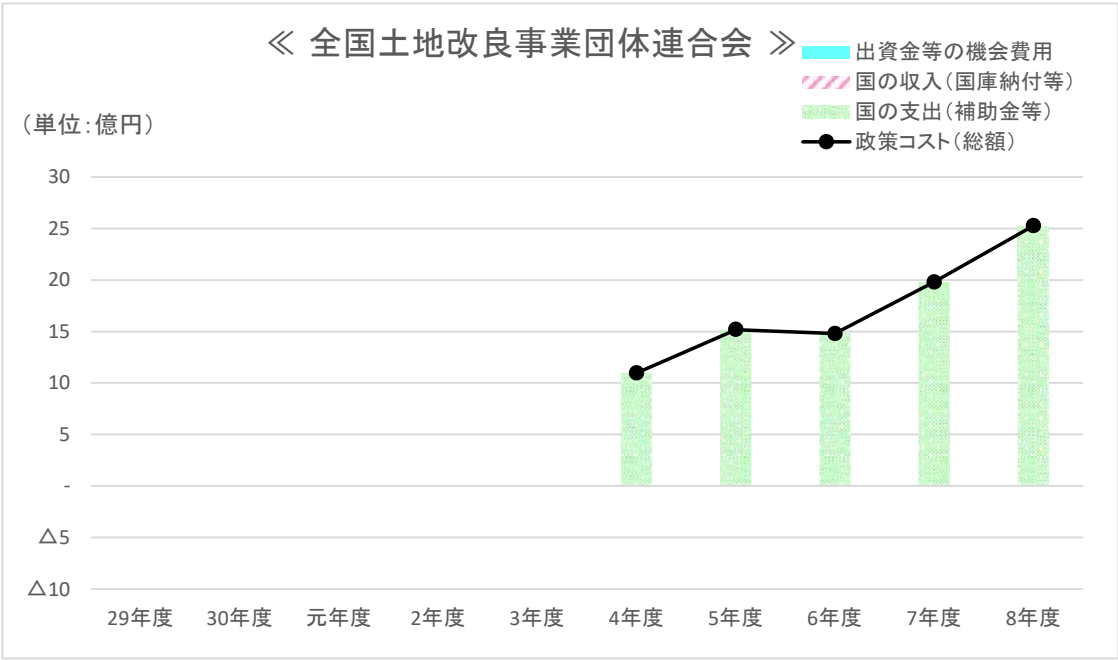
我が国の農業を支える基幹的農業従事者は平成12年から平成31年までの19年間で240万人から140万人の減少、平均年齢は62歳から67歳への上昇など、今後一層の減少、高齢化が進行し農村集落の存続が危惧されるとともに、土地改良施設が適正に保全されないおそれがある。このため、土地改良施設の保全等に関係者が連携して取り組むために土地改良区が策定する連携管理保全計画に位置付ける施設の整備を本事業で実施することにより、地域計画の着実な実現と土地改良施設の保全管理が可能となる。

(参考) 財投機関の財務状況については、以下のURLより御覧いただけます。

<https://www.inakajin.or.jp/guide/information>

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
政策コスト(総額)						11	15	15	20	25
国の支出(補助金等)						11	15	15	20	25
国の収入(国庫納付等)						-	-	-	-	-
出資金等の機会費用						-	-	-	-	-

【政策コストの推移の解説】

- ・全国土地改良事業団体連合会の政策コストは、土地改良施設維持管理適正化事業(防災減災機能等強化事業、整備補修事業(連携管理保全型))に充てるための資金交付事業に対して、一定の割合を国庫補助金により補助するものである。
- ・防災減災機能等強化事業は令和4年度に創設、整備補修事業(連携管理保全型)は令和7年度に創設されている。
- ・令和4年度から令和6年度は、防災減災等の意識の高まりから防災減災機能等強化事業が増加傾向であり、令和7年度以降は、これに加えて、整備補修事業(連携管理保全型)が増加傾向であることから、政策コストが上昇。

【政策コスト分析結果(令和8年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・令和8年度の政策コストは25億円となっている。本事業の政策コストは年度ごとの事業費に対し、一定の割合を国庫補助金により補助するものであるため、事業費の増減に応じて政策コストも増減することとなる。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)を実施したところ、基本ケースと比較して0億円(約1千万円)の減となっている。これは割引現在価値を換算する際の割引率が低下したことによる純減であり、金額は微少であるため、財務への影響は軽微であると考えている。
- ・感応度分析(事業費+1%ケース)を実施したところ、基本ケースと比較して0億円(約3千万円)の増となっている。これは事業費の増額に応じて政策コストも増となったものであり、財務の健全性への影響はないと考えている。